

「接続料の算定等に関する研究会（第44回）」 ヒアリング資料

NTT
docomo

2021年 5月26日

I 将来原価方式における予測値の算定方法

II 今後の精緻化について

研究会におけるこれまでの議論・当社対応

課題

- 予測値の算定方法の適正性確保の観点（予測と実績の乖離の狭小化の観点）から、予測対象年度の見込みの反映が適切に行われているかを検証
- 特定の予測値の算定対象項目について、予測対象年度における見込みをほとんど反映していないケースが存在

結論

- 予測値の算定は、原則として算定区分の全て（設備管理運営費の各区分、正味固定資産価額の各区分及び需要）において、予測対象年度における見込みを適切に反映することが求められるものであると整理することが適当

当社の対応

**算定区分の全てにおいて予測対象年度の見込みを反映し、
算定方法の適正性向上に努めた**

見直し後の予測方法

- 全ての算定区分において、**予測時点の最新の見込みを用いた算定方法に変更**
- 人件費・経費といった全社レベルでの費用の低減目標を用いて、各費用項目に適切に分計
- 減価償却費・通信設備使用料等については適切に反映

20年度 設備管理運営費 予測方法

予測年度における見込みの考え方

予測接続料原価

構成員限り

各算定区分の予測結果

- 「5Gギガホプレミア」「ahamo」導入に伴う5G本格普及の反映により、**需要は増加**するが、コスト効率化等により**接続料原価は後年抑制される見込み**

接続料原価

正味固定資産

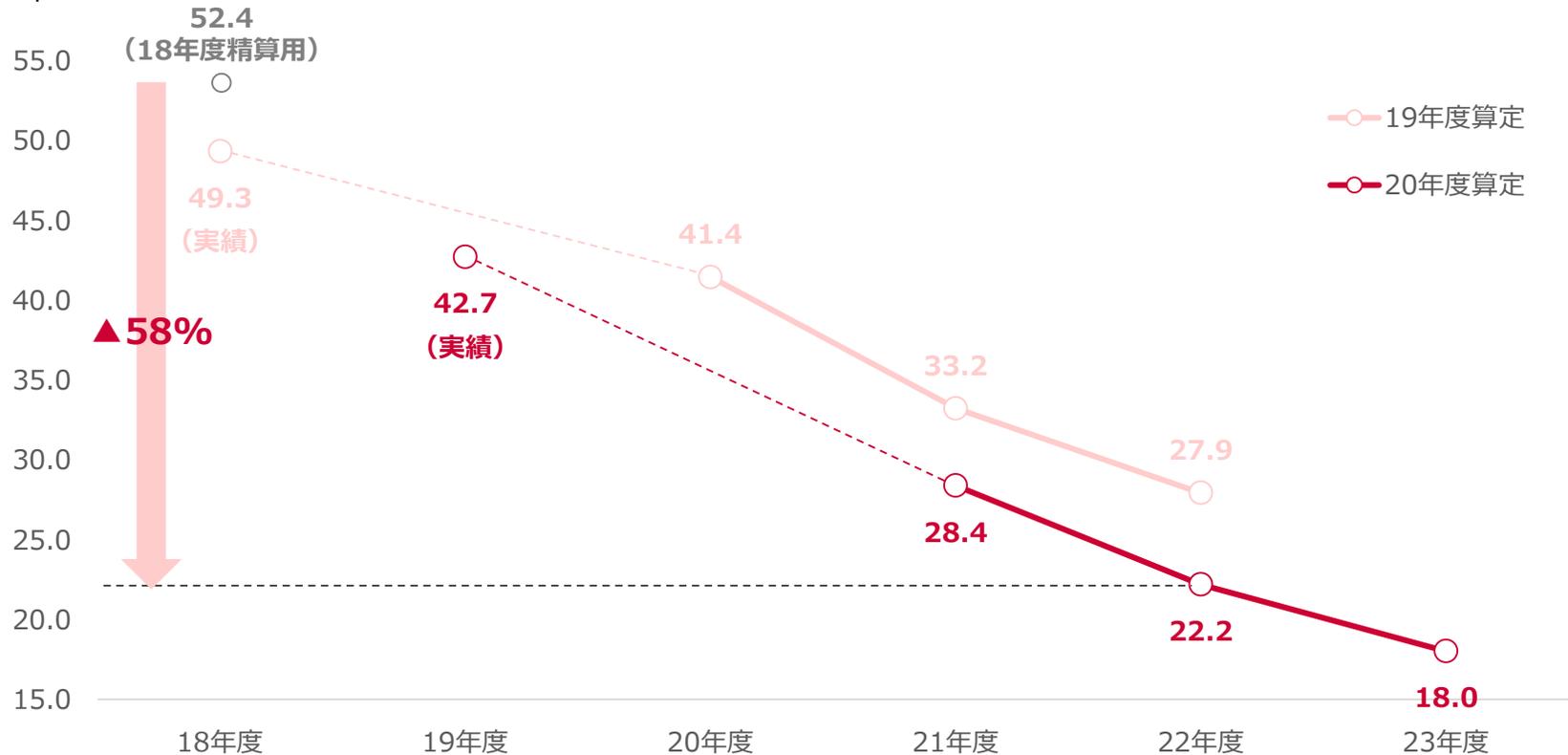
需要

構成員限り

将来原価接続料の算定結果

- 最新の見込みを用いることで、**接続料水準は19年度算定的水準から低廉化**
- 「アクション・プラン」で求められた対18年度精算用の22年度水準は**▲58%**

(万円/10Mbps)



対19年度算定低減率	-	▲15%	▲21%
------------	---	------	------

I 将来原価方式における予測値の算定方法

II 今後の精緻化について

βに対する考え方

- βに係るワーキングチーム*での検討においては、適正性確保の観点から当社βが最も「移動電気通信事業に係るリスク」を反映するものとして採用された
- 当社上場廃止により見直しを行う場合、当時のワーキングチームの議論内容を踏まえた**慎重な検討が必要**

当時のβに係るワーキングチーム*での議論内容

課題

- 各事業者によってβの算定方法が異なっていた
- 移動通信事業のみを専業として行っている上場企業が存在しないため、「移動電気通信事業に係るリスク」の適切な指標を探すことが必要



結論

- 営業収益に占める移動通信事業の割合が8割（15年度）であることを踏まえ、**当社のβが最も「移動電気通信事業に係るリスク」を反映**
- 接続料算定のβは**当社の株価βをベース**に各事業者の財務状況に係るリスクを勘案したものが適当

βに係る今年度の算定方法

- ▶ 今年度の算定において、当社βの計測可能期間はこれまでと大きく変わらないことから、引き続き当社βを用いることとしてはどうか

移動電気通信事業の割合*



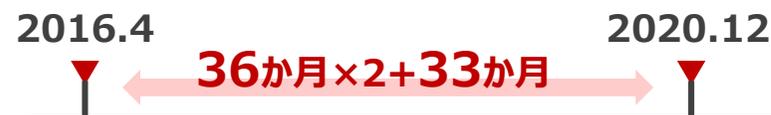
移動電気通信が主たる事業者は依然当社

当社βの計測可能期間

■ 21年度算定における計測期間



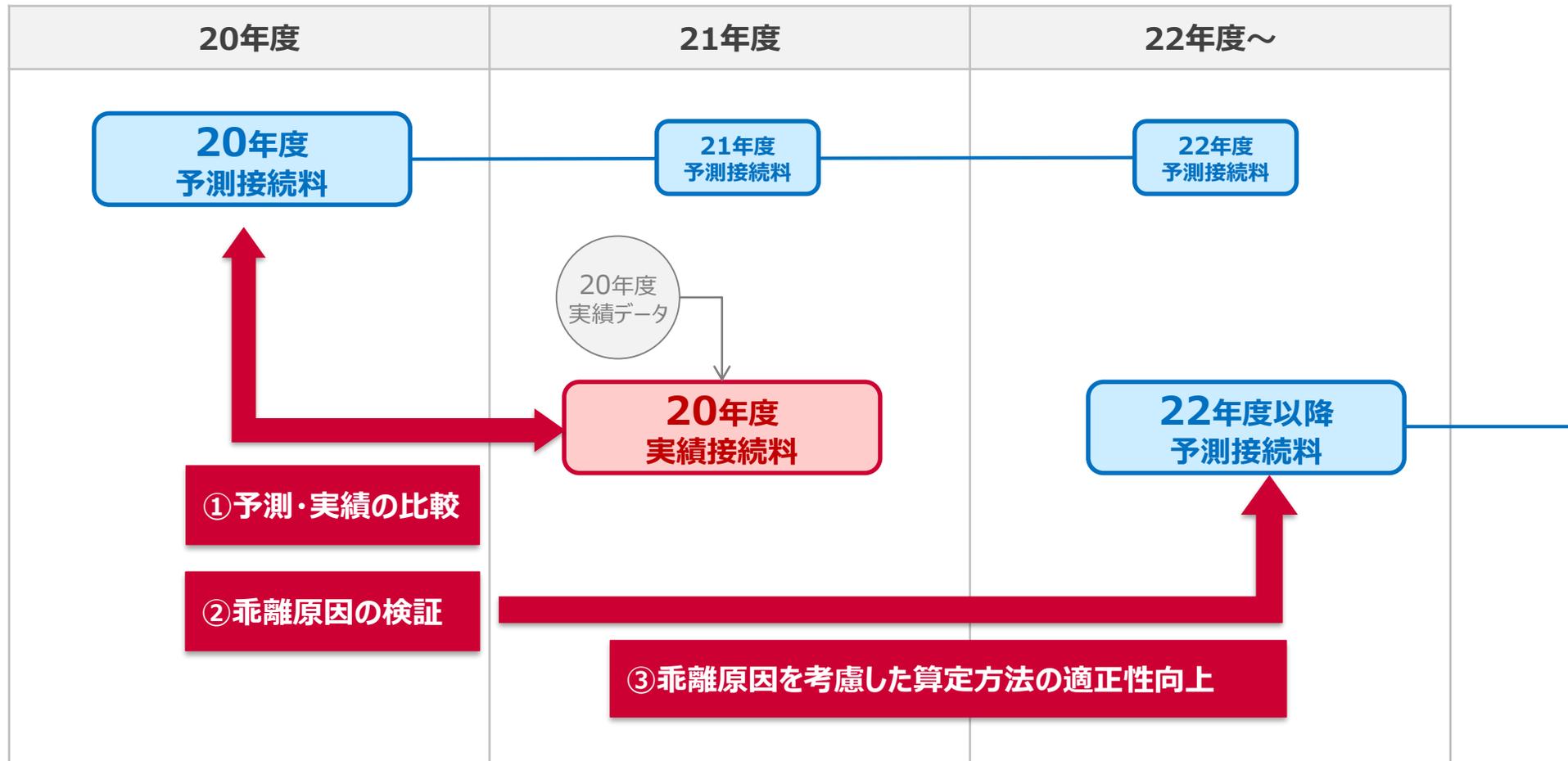
■ 計測可能期間



* 接続会計における移動電気通信役務営業収益 ÷ 連結営業収益 (19年度)

予測方法のさらなる見直し

- 本年12月の実績接続料の算定結果に基づき、予測接続料との乖離の原因を検証し、算定方法のさらなる適正性向上に努める



APPENDIX

構成員限り